

総合目標 6 : 総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、新型コロナウイルス感染症への対応と自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

上記目標の概要	<p>関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「経済財政運営と改革の基本方針」（以下、「骨太の方針」といいます。）等に沿って適切な財政・経済の運営を行います。</p> <p>（上記目標を構成するテーマ）</p> <p>総 6-1 : デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。</p>
---------	--

総合目標 6 についての評価結果	
総合目標についての評定	B 進展が大きくない
評定の理由	<p>財務省として、関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「骨太の方針」等に沿って適切な財政・経済の運営を行ってきました。</p> <p>昨年30年ぶりとなった高水準の賃上げや企業の意欲的な投資計画の策定など前向きな動きが見られる中、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和 5 年11月 2 日閣議決定）を策定し、これを踏まえて、令和 5 年度補正予算（令和 5 年11月29日成立）を編成し、迅速かつ適切に執行するとともに、令和 6 年度予算（令和 6 年 3 月28日成立）を編成しました。あわせて、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を通じて、自然災害からの復旧・復興の加速や、防災・減災、国土強靱化の推進にも取り組みました。</p> <p>また、財政健全化については、令和 6 年度予算においても、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（以下、「骨太の方針2021」といいます。）等で定めた歳出改革の取組を実質的に継続し、財政健全化に向けた取組を着実に進めました。</p> <p>他方、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いております。以上の状況を総合的に勘案し、テーマの評定が「b 進展が大きくない」であるため、当該総合目標の評定は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。</p>
政策の分析	<p>（必要性・有効性・効率性等）</p> <p>「骨太の方針」等の政府の重要な方針に基づき適切な財政・経済の運営を行うことは、経済成長と財政健全化を両立するためには必要かつ有効な取組です。</p>

テーマ	総6-1：デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。		
測定指標（定性的な指標）	[主要]総6-1-B-1：「経済財政運営と改革の基本方針2022」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析		
	目 標	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2022」（以下、「骨太の方針2022」といいます。）における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大することが重要であるからです。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>経済成長に向けた取組と財政健全化目標を達成するための取組が適切に行われているかについて把握・分析しました。経済成長については、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等に示された施策に取り組んでいます。財政健全化目標については、令和6年度予算において、「骨太の方針2021」、「骨太の方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）」に基づき、社会保障関係費について、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとともに、社会保障関係費以外について、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続しました。しかしながら、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いております。</p> <p>引き続き、目標達成時期までの間、「骨太の方針」に記載されている政策の進捗状況を把握・分析していく必要があることから、達成度を「□」としました。</p>	□
	[主要]総6-1-B-2：自然災害からの復興への取組		
	目 標	<p>東日本大震災からの復興を含め、自然災害からの復興に全力で取り組みます。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」等を通じて、自然災害からの復旧・復興の加速や、防災・減災、国土強靱化の推進にも取り組みました。</p> <p>また、令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震については、「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」等を通じて、被災地域の復旧・復興に取り組みました。</p> <p>引き続き、自然災害からの復興に全力で取り組む必要があるため、達成度を「□」としました。</p>	□
テーマについての評定	b 進展が大きくない		
評定の理由	<p>以上のとおり、すべての測定指標が「□」ではありますが、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況にあることから、当該テーマの評定は、上記のとおり、「b 進展が大きくない」としました。</p>		

総6-1に係る参考情報

参考指標1「主要経済指標（実質成長率等）」

(<https://www5.cao.go.jp/keizai/mitoshi/2023/r060126mitoshi.pdf>)

(出所) 令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和6年1月26日閣議決定）

評価結果の反映	<p>以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。</p> <p>関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「骨太の方針」等に沿って適切な財政・経済の運営を行っていきます。</p> <p>また、令和5年度補正予算及び令和6年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、相次ぐ自然災害からの復興の加速に取り組みます。</p>
----------------	--

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし
-------------------------	------

総合目標に関する施政方針演説等内閣の主な重要政策	<p>第212回国会 総理大臣所信表明演説（令和5年10月23日）</p> <p>第212回国会 財務大臣財政演説（令和5年11月20日）</p> <p>第213回国会 総理大臣施政方針演説（令和6年1月30日）</p> <p>第213回国会 財務大臣財政演説（令和6年1月30日）</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）</p> <p>新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版（令和5年6月16日閣議決定）</p> <p>デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）</p> <p>令和6年度予算編成の基本方針（令和5年12月8日閣議決定）</p> <p>令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和6年1月26日閣議決定）</p> <p>被災者の生活と生業支援のためのパッケージ（令和6年1月25日令和6年能登半島地震非常災害対策本部決定）</p>
---------------------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国内の経済状況：主要経済指標（実質成長率等）（内閣府）
----------------------------------	-----------------------------

前年度政策評価結果の政策への反映状況	<p>関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「骨太の方針」等に沿って適切な財政・経済の運営を行いました。</p> <p>また、令和4年度の累次の補正予算及び令和5年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、相次ぐ自然災害からの復興の加速に取り組みました。</p>
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和6年6月
--------------	-------------------------------------	-----------------	--------